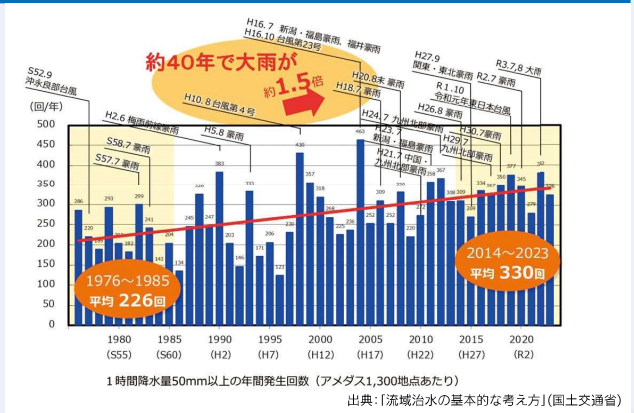
河川の気候変動への対応

気候変動による水害リスクの増加

近年、全国各地において、集中豪雨や大型台風などによる豪雨災害が激甚化・頻発化しており、さらに、気候変動の影響に伴う降雨量の増加が予測されています。本県においても、いつ大規模な豪雨災害が発生してもおかしくない状況であり、ますます水害リスクが高まっている状況です。

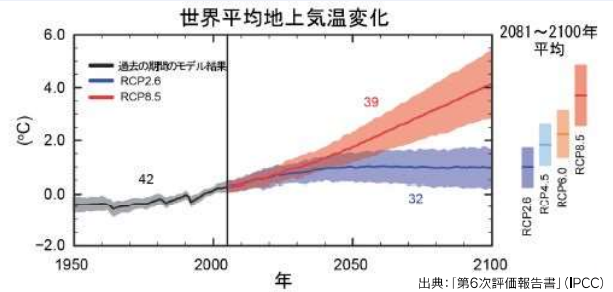


1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたり）

出典：「流域治水の基本的な考え方」(国土交通省)

将来の降雨量、流量の増加

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書によると、人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、1850～1900年(産業革命以前)の世界平均気温と比べて2011～2020年の世界平均気温は1.1℃上昇しており地球温暖化は進行しています。



出典：「第6次評価報告書」(IPCC)

産業革命以前と比べて世界平均気温の上昇を2℃までに抑えられた場合(SSP1-2.6シナリオ)において、国による試算では、島根県を含む本州では、気候変動前と比べて降雨量が1.1倍に、それに伴い流量が1.2倍程度に増加するとされています。

気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
世界平均気温 2℃上昇相当	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向（試算結果）	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模（1/100～1/230）の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の全国平均値

出典：「流域治水の基本的な考え方」(国土交通省)

流域治水プロジェクトWebサイト

流域治水への転換・3つの柱

現行の河川整備計画での整備が完了したとしても、流量増により治水安全度は目減りしていきます。

治水安全度を維持するためには、河川管理者だけでなく、あらゆる関係者と協働する流域治水の取組が重要です。

流域治水の実施においては、3つの柱に基づき、治水対策を推進していきます。

取組の例
「田んぼダム」として大雨を水田に貯留して、洪水被害リスクの軽減を図っています。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■被害対象を減少させるための対策

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

流域治水の3つの柱

流域治水協議会と流域治水プロジェクト

流域治水の取組を進めるために、島根県内に3水系ある一級水系(斐伊川、江の川、高津川)では国土交通省が、二級河川では島根県が、それぞれ流域治水協議会を組織し、流域治水プロジェクトを策定しています。

協議会において、各関係機関 の対策の実施状況等のフォローアップを行い、流域治水を計画的に推進していきます。